

# 情報化社会と地域・社会生活・家庭

米田公則

## 1. はじめに

今日学校教育の場でパソコンやワープロがない職場はないであろう。以前にはパソコンなど難しくなるべく遠慮すべきものとして敬して遠ざけていた人達も、やれ公文書はパソコンでしかもA4サイズでなければならないなどといわれ、手書きの倍以上の時間をかけパソコンの前でディスプレイを睨む姿があちこちに見られる。心の中では以前の方がよかったと思いつつも、これも時代かと情報化の進展を肌で感じている人も多いことであろう。

しかしながら情報化とは単に職場という身近な部分でのコンピュータ機器の浸透のみをいうのではない。情報化の進展が「情報化社会」あるいは「高度情報化社会」と名称されるということはそれが個別的な現象ではなく、社会全体の変化に関わる事象であるということを理解しておかなければならない。(身近な変化も全体社会と連動しているのである)

以前ニューメディアという言葉がさまざまな分野で期待を込めて流行語となったが、今日これと同様のことが「マルチメディア」という言葉で現象している。マルチメディアについては『生活の科学』16号で山根氏がその理念などを紹介している。ここではマルチメディアなども含めた今日の情報化のもたらす問題を社会(学)的に検討していきたい。

## 2. マルチメディア時代への欠落した視点

情報機器がパソコンの名称で職場に一般的に登場してきたのは、80年代のことである。考えてみれば情報機器が身近になったのはわずかここ十数年である。その過程で情報処理速度は飛躍的に上昇し、数年前まで最新の機種に搭載されていたCPU(=中央処理装置、人間の脳にあたりこの性能に処理速度が規定される)まで子供のゲーム機に搭載されている状況である。このように情報機器の発達はある意味で絶え間なく進んでいる現象である。

それではなぜ近年マルチメディアに対する関心が高まっているのであろうか。その火付け役になったのがアメリカ副大統領ゴアが中心となって推進しようとしている「情報スーパーハイウェー構想」である。これによると、2015年までのアメリカ全域の公共機関、研究教育施設、企業などを光ファイバー網で結び、新たな社会基盤として整備しようというものである。これは「全米情報基盤構想」の一環をなすものであり、いわばクリントン政権の目玉となる政策のひとつである。

実をいうとこの構想は日本のNTTが1990年にまとめたISDN(総合デジタル通信網)事業の延長としてのFTTH(ファイバー・ツー・ザ・ホーム)計画に刺激されたものといわれている。この計画では各家庭の中にまで光ファイバー網を整備し、ネットワークを形成

しようというものであり、これが実現すれば必然的に各家庭はマルチメディア化が進むこととなる。たとえば双方向テレビが登場し、テレビ電話や教育、医療サービスの充実などが可能となる。まさにバラ色の情報化社会である。

では、マルチメディアにもっとも関心を持っている人々は誰であろうか。それは経済界の人達である。その理由はマルチメディアが巨大な市場となると予測されるからである。マルチメディアを可能にするには国内に光ファイバー網を整備しなければならず、情報端末を各家庭に設置しなければならない。その総費用が郵政省の試算で2010年までに39兆円、一説には123兆円の市場とも見込まれている。今日経済が停滞している中でこの「マルチメディア市場」は企業にとってたいへん魅力的な市場であり、その1パーセントの獲得でも企業に膨大な利益をもたらすことが予想される。

しかし、今日の「マルチメディア」といった情報化の進展をそのような経済効果から捉えることは正しくない。実際にはそのような情報化の整備が技術的に可能であってもそれに対するニーズがあるかどうかさえ疑問の声がある。国民のニーズがなければ実現への道りは決して容易ではない。

より問題なのは、情報網整備が実現されたときにそれがどのような社会的変化を生じさせるかということがほとんど検討・注目されていないことである。関心はもっぱら利便性ばかりに向けられている。そのため、新たな情報網整備がいかに実現されていくかというプロセスの問題も視野に入られていない。問題なのはそのような情報網の整備の本質を理解することと、それが私たちの地域や個人の生活にどのような影響を与えるかということである。新たな情報ネットワークが私たちのコミュニケーションとネットワークを根本から変革する可能性を持っていることに、私たちはあまりに無頓着ではなかろうか。

私達はマルチメディア時代に予測される質的变化を、情報化とはなにかという問題から検討しなければならない。

### 3. 情報化とネットワーク

「情報化」とは一般的に「特定の社会システムおよび社会過程において、情報の資源的価値が相対的に高まり、情報処理のメカニズムおよび情報処理の能力が向上する一般の傾向」と定義されている<sup>9)</sup>。しかし、今日の情報化の特色を捉えようとするときにはこれでは不十分である。ここでは情報処理の能力向上が電子技術の発達を基礎に可能となったということ、つまりデジタル的に処理されるようになったということと、電子技術の発達が通信技術の発達と融合して情報の統合的処理が可能となったという二つの特色を指摘しておきたい。

このように情報化の定義そして今日の特色を捉えれば、アメリカの情報スーパーハイウェー構想は通信技術の発達を基礎とした構想であり、その最大の特徴点は新たな、しかもこれまでのレベルと質的に異なるネットワーク形成にあることが理解できよう。マルチメディア時代とは、CD-ROMとカラーモニターの付いた「マルチメディアパソコン」が登

場・利用されることにウエイトがあるのではなく、それらが端末として利用される情報網＝ネットワークが形成される時代のことをいうのである。だからアメリカが国内を光ファイバー網でネットワークしようという「国家情報基盤（NII）」構想に留まらず、「全地球的情報基盤（GII）」構想を展望するのである。よってネットワークがいかに形成されるかがこれからの私たちの生活に密接に関わる問題なのである。

ところで、上記の情報化の定義は具体的局面の理解のためには一般的すぎる。ここで情報化の現実を理解可能にするために、次の三つの位相に分けておこう。それは①情報の資本（＝経済）の位相、②地域社会の位相、③個人生活の位相の三つである。

第一の「資本の位相」については先に若干触れた。この位相においては既に情報化の大波が80年代から押し寄せている。いわゆる「産業の情報化」や「情報の産業化」といわれる現象がその典型であり、日本経済のリーディング産業が「重厚長大型」産業から「軽薄短小型」産業へ移行した、等といわれることもこの領域の問題である。この領域の問題は日本経済の将来に大きく関わる重大な問題であることはいうまでもない。

しかし、ここでは私たちの生活に関わりをもつ地域と生活に焦点を絞り、おもに第二、第三の位相に起こりうる問題・課題を検討し、第一の位相は前提部分として触れる程度にしたい。

#### 4. 情報化と地域

それでは情報化は地域社会にどのような影響を与えるのであろうか。80年代、ニューメディアの時代といわれた頃の情報化と何が違うのであろうか。ここでは80年代注目されたニューメディアの情報化のあり方から見てみたい。

当時日本社会では大都市、特に東京へ一極集中が顕在化し、地方と中央、周辺と中心の格差がさまざまな領域で顕著になっていた。そのような状況の中で情報産業が新たなリーディング産業の一つとして大きな期待を持たれ、地方にとって情報化は経済、社会のさまざまな分野での格差を是正する重要な方策と見なされた。

地方の側からみれば、情報化とは地域活性化の方策あるいは将来的発展の基盤整備にほかならなかった。情報の重要性和その地域間格差の増大という現実を前に、地方はさまざまな情報化政策にその将来を展望したのである。以下の構想は情報化に関してさまざまな省庁が出したものの一例である。地方諸都市・地域は先を争って名乗りを上げ、地域指定をめざしたのである。

- |                  |     |       |
|------------------|-----|-------|
| ●テクノポリス構想        | 通産省 | 1983年 |
| ●ニューメディアコミュニティ構想 | 通産省 | 1983年 |
| ●テレトピア構想         | 郵政省 | 1983年 |
| ●インテリジェントシティ構想   | 建設省 | 1986年 |
| ●グリーントピア構想       | 農水省 | 1986年 |
| ●情報化未来都市構想       | 通産省 | 1987年 |
| ●テレコムタウン構想       | 郵政省 | 1989年 |

これらの諸構想はいわば情報化による地域開発＝「情報開発」とでも呼ぶことができ、これによって産業・社会・家庭の情報化を推進しようというものである。東海三県を見てもニューメディアコミュニティ構想に岐阜市、高山市や豊橋市、テレトピア構想に大垣市や豊田市が指定を受けている。大石裕氏によるとこの実現のために次の三つを柱とする「情報開発政策」が進められつつあると捉える。

それは第一に、全国規模での情報通信ネットワークの整備・高度化、第二に、情報産業の地方立地の促進、第三に地域コミュニケーションのあり方ともっとも密接に関わる地域情報化政策の推進である。

しかし、これらの諸構想の地域指定を受けた地域・都市の多くが必ずしも順調に情報化が進んだとはいえない。

それにはさまざまな原因が考えられるが、大きく分類すると三つにまとめることができよう。第一は、情報化そのものによるもの、第二は地方の側の要因、第三は情報化の構想のあり方に起因するものである。

第一の要因としてまず考えねばならないのが、情報化のレベルがまだ未成熟で、以前の情報のあり方から画期的な展開をするようなものではなかったということである。ビデオテックスなどを見てもこれまでの電話回線を利用したものであり、利用する側にとってはあまり大きなインパクトを与えるものではなかった。

また従来型の重厚長大産業と違って、情報産業自身が大きな雇用を創出させないというところにも、地方の期待とのギャップがあった。

一方地方の側では、自治体のレベルでは情報化を旧来の企業誘致と同列に捉え、多くが単なる企業誘致政策に止まってしまった。また地方の側に情報化への明確なニーズが検討されていなかったことも要因であろう。

さらにいえば、これらの諸構想のあり方自身にも問題があった。諸構想のほとんどがその地方・地域・都市のみの情報化・ネットワーク化を目指したものであり、情報化・ネットワーク化のメリットをいかせないものであった。いわば、全国規模での情報通信ネットワークの整備・高度化という情報開発の柱の一つを欠落させた情報化だったのである。

そのため、情報化のレベルが各家庭にまで達するようなものではなく、公共サービスの一部、あるいは企業の自主的な活動の範囲に止まってしまったのである。総じて、ニューメディアが騒がれた時期の情報化は局所的、部分的な情報化であった。

## 5. マルチメディアの社会的性格と問題点

それでは、ニューメディアが騒がれた80年代に比べて、今日のマルチメディアはどのような違いがあるのだろうか。その第一は、いうまでもなく、技術的進歩である。コンピュータを例にあげれば、その処理速度の向上は量的な変化の問題ではない。コンピュータがマルチメディア化するという事は多様な情報を同時に処理するという事である。これは質的变化である。

そしてこの質的变化は情報機器単体での出来事ではなく、情報通信網の質的变化を発生

させようとしていることは既に指摘した。すなわち、ニューメディアのときに欠落していた最大の問題点、「全国レベルでの高度な情報ネットワーク」という課題が最初から想定されているのである。

このような技術レベルでの質的变化を背景としたメディア環境の変化は、次のような特徴を持つものと捉えられよう。第一は、双方向的性格の充実である。テレビ電話の時代はもうそこまできている。

この事は同時に、伝達情報のマルチ性を高めることはいうまでもない。だれにでも容易に利用できる情報機器の登場ということが当然想定される。

さらにこのようなマルチメディア化は企業内で起こったような情報の革新的役割を個人のレベルでも起こすことが予想されている。例えばテレビ電話の登場などにより在宅勤務などがその距離的違和感を感じることなくおこなえる環境ができるかもしれない。

マルチメディアの時代はこれまでの時間と空間の制約を越えて、新たな可能性が切り開かれることが期待されている。

このように書けば、マルチメディアはバラ色の将来を約束するかのようと思われるかもしれない。しかし、同時に多くの課題が残されていることにこそ関心を向けなければならない。

まず指摘されるのが、光ファイバー網整備実現までの行政的・政策的課題である。どこが主体になってこれを実現するのかなど実現までに多くの課題が残されている。

また実現までのプロセスも問題である。それは格差の問題とも連関する。実現の過渡期における地域間の情報格差の増大は当然予想される。例えば、純粋に経済性のみから情報ネットワークが整備されることとなると、地方であればあるほどその整備は遅れ、その利用料金も高くなることが当然予想される。このような問題をどう考えていくのか。このように、マルチメディア時代の通信網の発達には地域的格差を是正するものとなるのか、それとも助長するものになるのかは、実はまだ不透明なのである。

ところで、この格差の問題は個人のレベルにおいても当然予想される。「情報貴族」などという表現もあるが、情報化に対応できる層とそうでない層とのあいだに情報格差が発生することは当然予想される。この格差が所得格差を背景にして成立するならば、新たな階層間格差をもたらすことは必定である。

また、格差の問題が解決されたとしてもより大きな問題が生じる可能性がある。そこで予想されるのは、マルチメディア時代ではコミュニティの軸に変容が生じるであろうということである。

マルチメディアによって時間と空間の制約から「開放」されるのであるから、自らの関心に基づいてそのコミュニティを形成することが可能となる。学問や趣味、例えば文学や短歌の会などその「知的関心」にあわせてコミュニティを形成することができよう。一種の「知的コミュニティ」の形成である。しかもこの「知的コミュニティ」は空間的制約を受けないのであるから、その輪が世界中に広がることも考えられる。

しかし、このグローバル化にたいし、他方で個人が自らの環境を狭い範囲に限定し、「心地好い環境」(＝メディア環境)の中で生活することも可能となる。他人の生活にはほとんど関心を示さず、自らの関心、趣味の世界に浸ることも可能なのである。別の言い方をすれば、諸個人のレベルで生活関係の断片化、マイクロ化を引き起こす可能性が広がったということもできる。子供たちのゲームの世界を見ていると既に三次元映像の世界が開かれようとしており、ゲーム機メーカーはその開発と普及にしのぎを削っている。いまはまだ視覚と聴覚の領域であるが、今後はより現実性を増すために震動などを利用した触覚にもうったえるゲーム機へと向かうであろう。それはまさにバーチャル・リアリティ(＝仮想現実感)の世界である。「オタク」といわれるひとたちはその世界へ入ろうとする私たちの「パイオニア」なのかもしれない。

マルチメディア時代では、国境を越える「人々のネットワークの広がり」を考えることもできるし、個人は自分の関心にあった「心地好い環境」を構成し、そこで生活することも可能となる。

## 6. 情報化と家庭——人間的なネットワークの形成へ

今後予想される情報化の進展は経済的效果や仕事の能率や趣味の範囲の拡大という利便性のみで捉えることはできないことは明白である。上に記したように、情報化の進展は、私たちの地域生活、コミュニティそして家庭生活のあり方に大きなインパクトを与えることこそ最大の問題なのである。

上にコミュニティの変容について触れたが、その変容は当然家庭生活にも影響を及ぼす。これは、各家庭でのテレビの複数化、電話の複数化の現実を考えれば、容易に想像がつく。ある調査ではテレビの複数ある家庭において各個人が別々の部屋でテレビを見ているとき、そのほとんどは同じテレビを見ているという結果が出たという。同じ番組を見ているも別々の部屋で見るという現実は、ある意味で将来の家庭生活とメディアのあり方を予感させているのかも知れない。

西垣通氏によるとマルチメディア時代の人間はノマド(＝遊牧民)にならなければならないという。これはある意味で、時間と空間の制約から人間を開放してくれるマルチメディア環境を「浮遊する」人間像ということもできよう。

なるほど意識において自由に浮遊する人間こそもっとも開放された人間なのかも知れない。しかし、人間は現実生活をしている。その生活はある特定の場を抜きに考えることは不可能である。むしろ、コミュニティそして家庭生活が変容をする可能性を広げているからこそ、人間と人間の関係のあり方、人間的なネットワークのあり方がキーになるのである。最初は業務用として普及したファックスやポケットベルがなぜ家庭に浸透し、高校生に利用されるのか。ポケットベルの会社は最初そのような利用のされ方など予想だにしていなかった。その利用を可能にしたのはまさに「人間的なネットワーク」だったのである。

このように考えると、地縁的コミュニティの場はある意味で生活に根差した人間的な

ネットワークの基礎を形作るものであるともいえる。そしてその核をなすものが家庭生活である。マルチメディアの鍵を握るのは情報のネットワークであるが、そのネットワークと対をなすものが人間的なネットワークであり、情報ネットワークの成否の鍵を握るのがそのあり方なのである。

人々に必要なネットワークの形成、例えば遠隔医療、図書館ネットワークなど、真の意味で人間的ネットワークに寄与するものがつくられるのかどうか。学校教育の場においても、管理するためのネットワーク形成ではなく、教員が互いに情報を交換し、教員の力量を高めることに役立つようなものとなるかどうか。子供たちにもさまざまな交流と経験のできる場としてネットワークが形成されるかどうか、そしてそのようなものにしていくことができるかが問われている。

よって情報化の問題を考えると、地域の情報化のあり方、生活を豊かにする情報化のあり方とは何か、すなわち人間的なネットワークにどのような影響を与えるのかという点に関心を向け、そこから思考と行動を出発させよう人間をつくることこそがマルチメディア時代に求められる人間なのである。関心に基づいて自由にコミュニティを広げること、逆に個人の殻の中に閉じこめることも可能なマルチメディアというメディア環境が形成されつつある時代の入り口にあるからこそ、人間的ネットワークの形成能力とさまざまな社会的環境を共同的に変革する能力が求められているのである。

—Think global, act local—

註

- 1) 新睦人 『高度情報社会の理念と現実』「社会学評論139 特集・高度情報社会」1984
- 2) 大石裕 『地域情報化』P140 世界思想社 1992年
- 3) 西垣通 『マルチメディア』岩波新書 1994年 参照。